

# 週目点

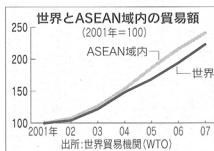


早稲田大学教授

川本 裕子

東南アジア諸国連合（ASEAN）と日本、中国、韓国、インドなどによる東アジア首脳会議（サミット）が十日、タイで始まる。麻生太郎首相は、域内の広域インフラの整備などの支援で日本は先頭に立ちたいと三日来の記者会見で発言した。アジア諸国の反応を注目したい。

世界的な金融危機への対応策などが話し合われる見通しだが、その中でも重要なテーマが保護主義の阻止。日米欧と新興国など二十カ国・地域（G20）首脳会合（金融サミット）に続き、東アジア首脳会議でも再確認すべきだ。保



## ▶東アジア首脳会議(10-12日)

# 日本、インフラ整備で支援

護主義的な動きの拡大は世界経済の最大の脅威であり、今まさに強い政治的意思が求められる。さらに日本にとって、アジアとの結び付きを強化することも課題になる。

米国経済が減速しても、新興国がけん引役となり世界経済は成長を続けるとの「デカップリング（非連動）」論が昨年までは盛んだった。しかし金融危機は世界同時不況をもたらし、新興国経済に打撃を与えている。ASEANも輸出は減速している。だが一方で内需は比較的堅調だ。

フィリピンではジョージン・グモールに多くの人が訪れ、マニラ首都圏にある「SMシティ・ノースエドサ」には平日に一日三十万人が利用するという。インドネシアも国内総生産（GDP）比で約七割を占める内需が景気を支えている。新興国には豊かさをもたらめる人々が大勢いる。欧米経済はバブル崩壊で当面低速が続く。日本にとり、自らの内需活性化と新興国の成長市場開拓が回復の力手握る。